【1641】
ダイワ機械

ダイワ上場投信・TOPIX－17　機械【正式名称】

● TOPIX-17 機械指数との連動を目指すETF（上場投資信託）です。

1.概要

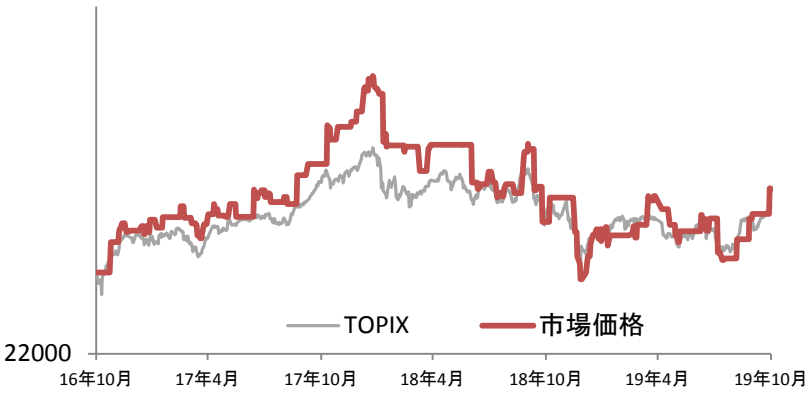
（ 2019年10月31日 現在）

銘柄名	ダイワ上場投信・TOPIX－17　機械		
対象指標	TOPIX-17 機械		
計算期間	毎年1月21日～7月20日、7月21日～翌年1月20日		
分配金支払基準日	毎年1月20日、7月20日(年2回)		
管理会社	大和証券投資信託委託		
銘柄コード	1641	市場価格（終値）（※1）	36,250 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金（※2）	698円
信託報酬（税込）	0.198%	分配金利回り（※3）	1.93%
純資産総額	3 億円	マーケットメイク（※4）	なし
受益権口数	9,100 口	1売買単位あたりの投資金額（※1）	36,250 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格（終値）」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。
※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。
※4 マーケットメイクの対象か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。
（注）大和証券投資信託委託は、繰上償還を提案中です。繰上償還に係る書面決議が可決された場合、東京証券取引所における最終売買日は2019年12月18日となる予定です。

2.パフォーマンス

（ 2019年10月31日 現在）



※ 2016年10月31日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+7.57%	+6.51%
過去6か月	+1.68%	+3.03%
過去1年	+8.53%	+1.27%
過去3年	+24.91%	+19.67%
過去5年	+33.17%	+25.0%

3.ファンド組入銘柄

（ 2019年10月31日 現在）

	証券コード	銘柄名	構成比
1	6367	ダイキン工業	15.98%
2	6273	SMC	11.65%
3	6301	小松製作所	9.55%
4	6326	クボタ	7.59%
5	7011	三菱重工業	6.11%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1641/T	278
Bloomberg	1641 JP Equity	TP17MACH INDEX
Refinitiv	1641.T	.MACH17.T

5.対象指標の概要

TOPIX-17機械指数は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国株全銘柄のうち、機械に分類される銘柄により構成される株価指数です。東京証券取引所が算出・公表しています。

算出方法は2002年12月30日の時価総額を100ポイントとして、その後の時価総額を指数化したものです。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
  http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
  「適時開示情報閲覧サービス」https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF/ETN銘柄検索
  「東証マネ部！」https://money-bu-jpx.com/search/

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

©2012 Tokyo Stock Exchange, Inc.